

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月26日
【事業年度】	第75期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
【会社名】	テクニカル電子株式会社
【英訳名】	TECHNICAL ELECTRON Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 嶋 田 浩 司
【本店の所在の場所】	東京都大田区大森西一丁目9番12号
【電話番号】	03(3762)5151(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部 本部長 広 瀬 薫
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区大森西一丁目9番12号
【電話番号】	03(3762)5152
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部 本部長 広 瀬 薫
【縦覧に供する場所】	テクニカル電子株式会社福岡支社 (福岡市南区那の川一丁目14番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
売上高 (千円)	5,993,330	5,557,104	5,636,595	6,004,069	6,147,582
経常利益 (千円)	390,886	521,724	398,332	455,282	154,087
当期純利益 (千円)	236,100	484,833	204,757	231,873	257,002
包括利益 (千円)	221,329	472,351	311,457	200,032	330,667
純資産額 (千円)	1,570,581	2,042,821	2,249,789	2,360,698	2,619,049
総資産額 (千円)	10,538,344	10,591,724	9,072,135	8,411,036	10,453,641
1 株当たり純資産額 (円)	195.68	254.55	280.37	294.31	326.53
1 株当たり当期純利益 (円)	29.42	60.41	25.52	28.90	32.04
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	14.9	19.3	24.8	28.1	25.1
自己資本利益率 (%)	16.2	26.8	9.5	10.1	10.3
株価収益率 (倍)	4.0	3.3	8.6	10.6	8.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	863,134	972,702	371,985	△505,059	99,498
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,341,419	△222,857	△83,091	1,233,098	△782,484
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,039,059	△6,796	△1,834,565	△89,810	1,561,782
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,567,240	2,297,810	800,430	1,452,497	2,346,914
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	320 (57)	242 (53)	226 (47)	247 (27)	232 (27)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3 第72期より、従来、営業外収益に計上しておりました「作業くず売却益」につきましては、金額的な重要性が増してきたことから、「売上高」に計上しており、第71期の関連する主要な経営指標については遡及処理後の数値を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
売上高 (千円)	4,809,550	4,666,837	4,747,745	5,180,824	5,429,203
経常利益 (千円)	213,744	576,207	456,427	500,368	248,701
当期純利益 (千円)	170,424	508,246	271,729	280,849	343,593
資本金 (千円)	1,052,850	1,052,850	1,052,850	1,052,850	1,052,850
発行済株式総数 (株)	8,038,100	8,038,100	8,038,100	8,038,100	8,038,100
純資産額 (千円)	1,139,878	1,683,144	1,851,064	1,978,742	2,252,080
総資産額 (千円)	9,113,622	9,194,655	7,586,417	7,001,308	9,108,246
1 株当たり純資産額 (円)	142.02	209.73	230.69	246.69	280.78
1 株当たり配当額 (内 1 株当たり中間配当額) (円)	— (—)	8 (—)	11 (5)	11 (5)	11 (3)
1 株当たり当期純利益 (円)	21.23	63.33	33.86	35.01	42.84
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	12.5	18.3	24.4	28.3	24.7
自己資本利益率 (%)	16.2	36.0	15.4	14.7	16.2
株価収益率 (倍)	5.5	3.2	6.5	8.7	6.4
配当性向 (%)	—	12.6	32.5	31.4	25.7
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	125 (25)	108 (21)	95 (24)	119 (22)	128 (20)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3 第72期の 1 株当たり配当額8円（1 株当たり中間配当額 0 円）には、記念配当3円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和27年5月2日	東京都大田区大森に資本金 2,000千円をもって、中央無線株式会社を設立し、ラジオ部品・テレビ部品の製造・販売を開始。
昭和27年5月	本社工場(旧3号館)完成。
昭和28年6月	テレビ受像機キットの製造・販売を開始。
昭和29年6月	本社工場(旧2号館)増設。
昭和31年4月	放送用スタジオ機器(モニタテレビ等)の製造・販売を開始。
昭和34年4月	テレビ・ビデオカメラ用撮像管偏向コイルの製造・販売を開始。
昭和39年9月	本社工場(旧1号館)増設。
昭和43年5月	医療用、電算機用等のCRTディスプレイの製造・販売を開始。
昭和44年12月	本社工場(旧4号館)増設。
昭和49年6月	茨城工場を新設。
昭和57年9月	平塚工場を新設。
昭和60年6月	平塚工場(2号棟)増設。
昭和60年11月	社団法人日本証券業協会に登録。
昭和61年7月	大阪営業所開設。
平成7年2月	シンガポールにCHUOMUSEN SINGAPORE PTE LTDを設立。
平成7年4月	平塚工場ISO9001の認証取得。
平成8年4月	東京都大田区に(株)テクノス サンキューを設立。
平成9年6月	茨城工場を茨城サイトへ変更。
平成10年10月	本社社屋を建替。
平成11年11月	CHUOMUSEN SINGAPORE PTE LTDを清算。
平成12年12月	株式交換によりテクニカル電子(株)(旧連結子会社)を完全子会社化。
平成15年6月	福岡営業所開設。
平成15年7月	ISO14001の認証取得。
平成16年6月	テクニカル電子(株)(旧連結子会社)がIBサポートセンターを開設。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年8月	テクニカル電子(株)(旧連結子会社)が株式の取得によりEPE(株)(現連結子会社)を子会社化。
平成17年9月	テクニカル電子(株)(旧連結子会社)が株式の取得により日飛電子精機(株)(旧連結子会社)を完全子会社化。
平成17年10月	子会社であるテクニカル電子(株)(旧連結子会社)と合併し、商号をテクニカル電子(株)に変更。
平成19年4月	連結子会社である日飛電子精機(株)と合併。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場。
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所(JASDAQスタンダード)に株式を上場。
平成27年3月	(株)テクノスサンキューを清算。

3 【事業の内容】

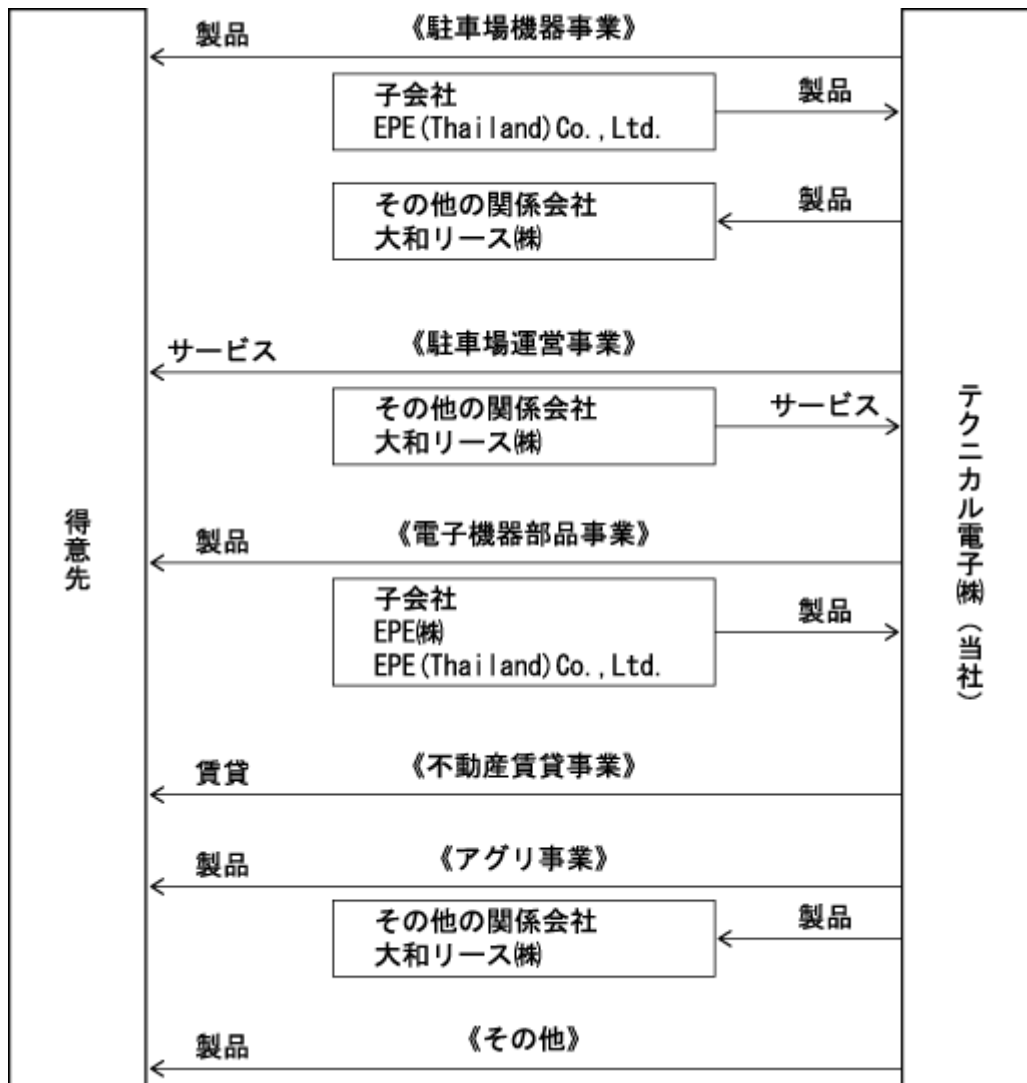
当社グループは、当社及び子会社2社で構成されております。

なお、非連結子会社であった㈱テクノスサンキューは当連結会計年度末にて事業を清算し閉鎖致しました。

当社グループの主な事業内容と当社及び子会社の事業に係る位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであり、セグメントと同一の区分であります。

駐車場運営事業……	時間貸駐車場等の管理運営を行っており、主に当社が事業を行っております。
駐車場機器事業……	駐車場に設置されるコインパーキング装置等を製造販売しており、当社が事業を行っております。
電子機器部品事業…	放送局、医療用、船舶用モニタ・電算機用ディスプレイ等の電子機器ならびに民生、産業用に使用されるソケット、コネクタ等の電子部品を製造・販売しており、主として当社が製造・販売するほか子会社であるE P E (株)、E P E (Thailand) Co., Ltd. も製造・販売を行っております。
不動産賃貸事業……	主にオフィスビル及び店舗の賃貸業を行っており、当社が事業を行っております。
アグリ事業……………	ハウス栽培用ヒートポンプ空調等の農事用商品等の販売を行っております。
その他……………	その他は主に、水プラント用充填機やウォーターサーバーの販売を行っているアクア事業で、当社が事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
E P E (株)	東京都 町田市	100,000	電子機器部品事業	99.99	当社電子機器部品の製造 役員の兼任 1名
E P E (Thailand)Co., Ltd.	Thailand Ayutthaya	80,990 (千バーツ)	電子機器部品事業	99.99 [99.99]	当社駐車場機器及び電子 機器部品の製造 役員の兼任 0名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 議決権の所有割合の〔 〕は、間接所有割合を内数で記載したものであり、E P E (株)が100%所有しております。
3 E P E (Thailand)Co., Ltd.は特定子会社であります。
4 上記連結子会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

その他の関係会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
大和リース(株)	大阪市 中央区	21,768,382	規格建物、商業施設等の建物、各種車両等の賃貸及び販売	33.11	当社駐車場機器の販売及び自動車等のリース 役員の兼任 2名

- (注) 1 上記その他の関係会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
駐車場運営事業	85 (11)
駐車場機器事業	
電子機器部品事業	121 (12)
アグリ事業	9 (-)
その他	6 (2)
全社(共通)	11 (2)
合計	232 (27)

- (注) 1 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 臨時従業員には、アルバイト、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
4 駐車場運営事業及び駐車場機器事業は、同一の従業員が事業に従事しております。
5 不動産賃貸事業は、全社(共通)の従業員が兼務しております。
6 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
128 (20)	40.91	11.50	4,785

セグメントの名称	従業員数(名)
駐車場運営事業	85 (10)
駐車場機器事業	
電子機器部品事業	17 (6)
アグリ事業	9 (-)
その他	6 (2)
全社(共通)	11 (2)
合計	128 (20)

- (注) 1 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 臨時従業員には、アルバイト、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
 4 駐車場運営事業及び駐車場機器事業は、同一の従業員が事業に従事しております。
 5 不動産賃貸事業は、全社(共通)の従業員が兼務しております。
 6 全社（共通）は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。
 7 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

該当事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、日銀による追加金融緩和策を受け、円安・株価が上昇し、また、堅調な企業業績や雇用・所得環境の改善が見られ緩やかな回復基調にあるものの、消費税増税後の個人消費の弱さが依然として続くなど、当社グループを取り巻く状況は依然として厳しい状況が続いております。

このような経済環境の中で当社グループは駐車場機器及び電子機器部品の開発・販売に加え、施設園芸ハウス向けヒートポンプ空調を始めとした農事用商品の販売及びアクア（水）事業として水プラント用充填機やウォーターサーバーの販売を行い、売上及び利益の向上に努めてまいりました。

当社の主力事業である駐車場関連事業は、駐車場運営事業においては直営駐車場が増加したことにより増収となったものの、駐車場機器事業においては全般的に低調に推移いたしました。また、電子機器部品事業においても、当社、E P E(株)及びE P E（Thailand）Co., Ltd.の売上高が全般的に低調に推移いたしました。

不動産賃貸事業においては、福岡市博多区の土地建物等について1億5,261万円を減損損失として計上したものの、北九州市小倉北区の土地建物を譲渡したことに伴い4億4,748万円を固定資産売却益として計上いたしました。アクア事業においても、本社ショールームなど2,675万円を減損損失として計上いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は61億4,758万円（前年同期比2.4%増）となりました。損益面につきましては、営業利益は1億9,013万円（前年同期比62.6%減）、経常利益は1億5,408万円（前年同期比66.2%減）、当期純利益は2億5,700万円（前年同期比10.8%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（駐車場運営事業）

「駐車場運営事業」につきましては、直営駐車場の収益向上に努めました結果、売上高は25億6,259万円（前年同期比13.7%増）となり、セグメント利益（営業利益）は3億593万円（前年同期比16.8%減）となりました。

（駐車場機器事業）

「駐車場機器事業」につきましては、バーク式全自動パーキングシステム“とめタロー”とロック板式集中精算管理システム“T P C-MP210”を中心に拡販を図りました。その結果、売上高は15億2,885万円（前年同期比7.0%減）となり、セグメント利益（営業利益）は1億1,758万円（前年同期比53.9%減）となりました。

（電子機器部品事業）

「電子機器部品事業」につきましては、当社、子会社のE P E(株)及びE P E（Thailand）Co., Ltd.の売上高が低調に推移いたしました。その結果、売上高は11億8,450万円（前年同期比10.5%減）となり、セグメント損失（営業損失）は1,476万円（前年同期は5,237万円のセグメント利益）となりました。

（不動産賃貸事業）

「不動産賃貸事業」につきましては、前事業年度に東京本社の賃貸不動産を売却したものの、当事業年度にK Yパークビル（仙台市）の土地建物を取得したことにより、売上高は2億7,434万円（前年同期比2.8%増）となり、セグメント利益（営業利益）は1億7,103万円（前年同期比20.0%増）となりました。

（アグリ事業）

「アグリ事業」につきましては、ハウス栽培用ヒートポンプ空調等の農事用商品の拡販を推進しました。その結果、売上高は4億5,271万円（前年同期比2.9%減）となり、セグメント利益（営業利益）は4,624万円（前年同期比40.6%減）となりました。

（その他）

その他（アクア事業等）は、アクア（水）事業として大型の水プラント用充填機の需要があり、また、ウォーターサーバーを拡販しました。その結果、売上高は1億4,458万円（前年同期比199.5%増）となりましたが、セグメント損失（営業損失）は2,044万円（前年同期は2,054万円のセグメント損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローで9,949万円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローで7億8,248万円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローで15億6,178万円増加した結果、前連結会計年度末に比べ、8億9,441万円増加し、23億4,691万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は、9,949万円となり前年同期と比べ6億455万円の増加となりました。増加の主な内訳は、税金等調整前当期純利益4億1,540万円、減価償却費2億6,212万円、減損損失1億8,321万円であります。減少の主な内訳は、固定資産除売却損益4億3,917万円、たな卸資産の増加1億4,790万円、長期受入保証金の減少1億1,061万円、利息の支払額5,870万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は、7億8,248万円となり前年同期と比べ20億1,558万円の減少となりました。減少の主な内訳は、K Yパークビル（仙台市）の土地建物を取得したこと等により有形固定資産の取得による支出23億9,207万円、定期預金の預入による支出8億3,036万円であります。増加の主な内訳は、KMMビル（北九州市）の土地建物を売却したこと等により有形固定資産の売却による収入23億5,750万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は、15億6,178万円となり前年同期と比べ16億5,159万円の増加となりました。増加の主な内訳は、長期借入れによる収入24億5千万円であります。減少の主な内訳は、長期借入金の返済による支出6億8,924万円、配当金の支払額7,162万円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前期同期比(%)
駐車場機器事業	1,550,738	△3.5
電子機器部品事業	1,362,793	△6.2
合計	2,913,532	△4.8

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 駐車場運営事業は、時間貸駐車場の運営をしており、生産実績として表示すべき適当な指標がないため、記載しておりません。
 4 不動産賃貸事業、アグリ事業及びその他は、生産実績として表示すべき適当な指標がないため、記載しておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前期同期比(%)	受注残高(千円)	前期同期比(%)
駐車場機器事業	1,444,088	△12.2	35,051	△70.7
電子機器部品事業	1,227,689	△2.3	153,743	39.1
アグリ事業	452,711	△2.9	—	—
その他	169,644	—	25,061	—
合計	3,294,132	△2.2	213,855	△7.2

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 駐車場運営事業は、時間貸駐車場の運営をしており、受注実績として表示すべき適当な指標がないため、記載しておりません。
 4 不動産賃貸事業は、受注実績として表示すべき適当な指標がないため、記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前期同期比(%)
駐車場運営事業	2,562,591	13.7
駐車場機器事業	1,528,852	△7.0
電子機器部品事業	1,184,502	△10.5
不動産賃貸事業	274,340	2.8
アグリ事業	452,711	△2.9
その他	144,583	199.5
合計	6,147,582	2.4

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 セグメント間取引については、相殺消去しております。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しといたしましては、日銀の追加金融緩和を受け、円安・株価が上昇し、また、堅調な企業業績及び雇用情勢の改善が見られ、緩やかな回復基調にあるものの、収益環境は依然予断をゆるさない状況が続くものと思われます。

その様な状況の中で当社グループは、主力事業である駐車場関連事業と電子機器部品事業の営業力強化、収益の向上に努めるとともに、環境事業（アグリ事業・アクア事業・太陽光発電事業）については、ハウス栽培用ヒートポンプ空調等の農事用商品及び水プラント用充填機やウォーターサーバーのアクア（水）事業商品の拡販、新たに環境事業として太陽光発電事業を推し進め、駐車場関連事業、電子機器部品事業、環境事業におけるサービスを通じ、社会の役に立ち喜んで頂ける事業・商品を提供し、社会に貢献してまいります。

倫理・遵法につきましては、「コンプライアンス規程」を倫理規範として推進するとともに、内部統制に関する各種規程の見直しを進めてまいります。

環境保全活動に対しても、ISO14001：2004の認証を維持し、エネルギー資源使用量ならびに廃棄物発生量の削減、環境配慮製品の供給を事業活動の一環として両立してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業等に関するリスクについては、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある主な事項を下記のとおり記載します。下記事項には、将来に関するものが含まれますが、当連結会計年度末（平成27年3月31日）現在において当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

(1) 新製品開発力

当社グループは、独自性のある製品技術開発力により競合他社との差別化を図ることが、将来の成長性、収益性の向上に寄与するものと考えております。

しかしながら、新製品の開発と販売プロセスには以下のようなリスクが含まれております。

- ①市場から支持を獲得できる新製品又は新技術を正確に予想できるとは限らず、これらの製品の市場での販売状況によって業績が大きく変動する可能性があります。
- ②現在開発中の新技術の製品化の遅れにより、市場のニーズに対応できなくなる可能性があります。

以上のリスクをはじめとして、業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、投下資金の負担が業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 海外等の事業展開

当社グループは、電子機器部品事業において製造コスト削減のため、台湾、韓国、中国等へのアウトソーシングを積極的に展開しており、また、タイに連結子会社を有しておりますが、以下のようなリスクが考えられます。

- ①為替の変動
- ②予期しない法規又は税制の変更
- ③テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

政治又は法環境の変化、経済状況の変化による社会的混乱で事業の遂行に問題が生じる可能性があります。従いまして、これらの事象は業績と財務状況に影響を与える可能性があります。

(3) 製品の欠陥

当社グループは、適用される法規、規格、基準及び顧客の要求事項を満足し、性能、安全性、信頼性ともに優れた製品を生産いたしておりますが、将来においてリコールが発生しないという保証はありません。リコールの状況によっては業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 金利変動リスク

当社グループは、事業拡大等の必要資金を主に金融機関からの借入により調達しており、有利子負債依存度が高い状態であります。当社グループとしては、今後借入金の削減による財務体質の強化に努める方針ですが、金利の大幅な上昇により支払利息が増加し、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、映像技術をはじめ、専門分野における独創的な技術の開発を基本理念として、製品の企画から開発に至るまで、積極的な研究開発活動を行っております。

現在、研究開発は当社の開発本部、開発課、設計課及び子会社の開発部門によって推進しております。

当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費の総額は3,920万円であります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(1) 駐車場運営事業及び駐車場機器事業

当社が主体となって、駐車場に設置されるコインパーキング（有料駐車場）装置のゲートシステム機器及び、ロックプレートシステム機器の研究開発を行っております。

当連結会計年度での主な成果としては、油圧シリンダを用いた新型ロックユニット、ロックユニット用小型集中精算機、前払いチケット用精算機、及び機械式駐車場精算機の開発等があります。

なお、当事業に係る研究開発費は3,146万円であります。

(2) 電子機器部品事業

1 電子機器

当社が主体となって、産業用途全般に渡るLCDモニタ等の開発を行っております。監視用、電管用、工場ライン用、精密機用等の産業システム向けの組み込み用表示機としての開発、放送局向けLCDモニタの開発を行っております。

当連結会計年度の主な成果は、放送局用42型デジタル信号入力LCDモニタ、編集スタジオ向け8型ビデオ信号入力バックライト輝度調整機能付きLCDモニタ、駅ホーム監視用15型組込み高輝度LCDモニタの開発等があります。また、新分野として、可視化カメラのOEM開発等があります。

2 電子部品

当社が主体となって、民生機器及び医療機器、監視機器、セキュリティ、FA機器等の産業機器に使用されるプラグ、コネクタ、ソケット及びケーブル付プラグ、コネクタの開発を行っております。当連結会計年度の主な成果は、監視カメラ用カスタムケーブル、医療機器向けのカスタムケーブルの開発等があります。

なお、当事業に係る研究開発費は582万円であります。

(3) アグリ事業

当連結会計年度においては、当事業に係る研究開発費は発生しておりません。

(4) その他

主にアクア（水）事業として、当社が主体になって小型ガロンボトル充填機の研究開発を行っております。

なお、当事業に係る研究開発費は192万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。

この連結財務諸表の作成に当たって採用している重要な会計基準は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

当社グループの連結財務諸表の作成において、損益または資産及び負債の状況に影響を与える見積もり、判断は、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析

1 財政状態

①資産

当連結会計年度末の資産合計は、104億5,364万円（前連結会計年度末比20億4,260万円増）となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金が増加したこと等により、47億6,147万円（前連結会計年度末比20億1,997万円増）となりました。

固定資産につきましては、K Yパークビル（仙台市）の土地建物を取得したこと、KMMビル（北九州市）の土地建物を売却したこと等により、56億9,216万円（前連結会計年度末比2,262万円増）となりました。

②負債

当連結会計年度末の負債合計は、78億3,459万円（前連結会計年度末比17億8,425万円増）となりました。

流動負債につきましては、未払法人税等と1年内返済予定の長期借入金が増加したこと等により、24億3,095万円（前連結会計年度末比6億1,198万円増）となりました。

固定負債につきましては、長期借入金が増加し、繰延税金負債と受入保証金が減少したこと等により54億363万円（前連結会計年度末比11億7,226万円増）となりました。

③純資産

当連結会計年度末の純資産合計は、26億1,904万円（前連結会計年度末比2億5,835万円増）となりました。

当期純利益の計上等により利益剰余金が増加したことと為替換算調整勘定が増加したことなどによるものであります。

2 経営成績

①売上高

売上高は、61億4,758万円（前年同期比2.4%増）となりました。駐車場機器事業及び電子機器部品事業の売上高は、全般的に低調に推移したものの、駐車場運営事業における直営駐車場の増加、アクア事業における水プラント用充填機の販売により増収となりました。

②売上総利益

売上総利益は、13億6,507万円（前年同期比13.3%減）となりました。これは、売上高の増加を生産の効率化や原価低減に転嫁できなかったことによるものであります。

③販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、11億7,494万円（前年同期比10.2%増）となりました。これは更なる事業を拡大するための、人員増強等により人件費が増加したことによるものであります。

④営業利益

営業利益は、1億9,013万円（前年同期比62.6%減）となりました。これは、売上高の増加を生産の効率化や原価低減に転嫁できなかったこと。また、更なる事業を拡大するための、人員増強等により人件費が増加したことによるものであります。

⑤営業外損益

営業外収益は、2,616万円（前年同期比14.3%減）となりました。これは、主に為替差益が前連結会計年度に比べ減少したことによるものであります。

営業外費用は、6,220万円（前年同期比25.5%減）となりました。これは、主に支払利息が減少したことによるものであります。

⑥経常利益

経常利益は、1億5,408万円（前年同期比66.2%減）となりました。これは、営業利益が減少したことによるものであります。

⑦特別損益

特別利益は、4億7,865万円（前年同期比1,365.4%増）となりました。これは、主にKMMビル（北九州市）の土地建物を譲渡したことにより、固定資産売却益を計上したことによるものであります。

特別損失は、2億1,733万円（前年同期比37.0%減）となりました。これは、主に当連結会計年度に減損損失を計上したことによるものであります。

⑧当期純利益

当期純利益は、2億5,700万円(前年同期比10.8%増)となりました。

3 キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローについては、「第2 事業の状況 1業績等の概要」に記載のとおりであります。

(3) 戦略的現状と見通し

当社グループとしては、市場（お客様）からのニーズを的確に捉え、ご満足頂ける製品を提案（提案型営業）する事で、主力製品である駐車場関連製品及び電子機器部品製品の拡充を積極的に図ってまいります。

駐車場関連事業及び電子機器部品事業の市場対応力を強化し、営業効率を向上させ、拡販に努めるとともに、引き続き原価低減（粗利益率改善）等を積極的に推進いたします。また、アグリ事業・アクア事業の既存環境事業に新たに太陽光発電事業を加え、平成27年4月に奈良県北葛城郡広陵町に1000KWの太陽光発電設備を稼働致しました。また、同年9月に茨城県稲敷市に250KWの太陽光発電設備を稼働する予定であります。既存の環境事業の拡販を強化していくとともに、新規事業にも積極的に取り組んでまいります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資本の財源及び資金の流動性についての分析につきましては、「第2 事業の状況 1業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループでは、常に市場のニーズを的確に捉え、お客様が真に望む製品を提供出来るようスピーディーな経営体制を構築し、自社ブランド製品を自社開発、自社生産、自社販売することにより、製品を通して広くお客様の満足と信用を得て、社会の役に立ち喜んで頂ける事業・商品を提供すること。社会に貢献することを経営方針としております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、駐車場事業と不動産賃貸事業の土地建物及び電子機器部品事業用の機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品等に23億9,188万円の投資を行いました。

セグメントの設備投資について示しますと、駐車場運営事業では直営駐車場用地等に13億8,499万円、駐車場機器事業では仙台営業所土地建物等に7,037万円、電子機器部品事業では工具、器具及び備品及び連結子会社のE P E (Thailand) Co., Ltd.の機械装置等に1,811万円、不動産賃貸事業ではK Y パークビル（仙台市）の土地建物等に8億5,070万円、その他・全社共通費用で6,770万円の設備投資を行いました。

（1）主要な設備投資の状況

当第4四半期連結累計期間に以下の設備を取得いたしました。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿金額（千円）		
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	合計
提出会社	K Y パークビル (仙台市青葉区)	不動産賃貸事業及 び駐車場運営事業	主に賃貸設備	487,088	988,913 (1,708.85㎡)	1,476,002

（2）主要な設備の売却の状況

当第4四半期連結累計期間において、確定した重要な設備の新設、除却、売却等は以下の通りであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿金額（千円）			売却月
				建物及び リース資産等	土地 (面積㎡)	合計	
提出会社	I Bセンタービル（福岡市博多区）	不動産賃貸事業	賃貸設備	74,074	120,000 (353.41㎡)	194,074	平成27年1月
提出会社	KMM ビル（北九州市小倉北区）	不動産賃貸事業	賃貸設備	692,889	1,023,056 (5,899.64)	1,715,946	平成27年3月

- （注）1. I Bセンタービルに関しては、譲渡契約の締結に伴い当第3四半期連結累計期間において、帳簿金額を譲渡価額まで減額し、減損損失152,616千円を計上しております。なお、上記帳簿金額は減損後の帳簿金額であります。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東京本社 (東京都大田区)	全社共通 駐車場運営事業 駐車場機器事業 電子機器部品事業 アグリ事業	統括業務 施設 販売設備	6,449 <742>	5,446	17,351	17,031 (93) <93>	55,107	101,386	36 [4]
福岡支社 (福岡市南区他)	駐車場運営事業 駐車場機器事業 不動産賃貸事業	生産設備 販売設備 倉庫設備 賃貸設備	314,102 <154,245>	29,903	92,871	979,290 (8,622) <1,158>	—	1,416,169	35 [4]
平塚工場 (神奈川県平塚市)	駐車場運営事業 駐車場機器事業 電子機器部品事業	倉庫設備 生産設備 販売設備	95,211	6,133	56,874	598,794 (5,948)	—	757,014	19 [8]
茨城サイト (茨城県稲敷市)	電子機器部品事業	倉庫設備	—	—	—	13,600 (4,727)	—	13,600	— [-]
大阪営業所 (大阪市阿倍野区)	駐車場運営事業 駐車場機器事業 電子機器部品事業	販売設備	12,779	4,432	58,530	— (—)	—	75,742	11 [-]
仙台営業所 (仙台市若林区)	駐車場運営事業 駐車場機器事業 不動産賃貸事業	販売設備 賃貸設備	565,132 <487,088>	15,907	30,875	1,115,062 (2,366) <1,846>	—	1,726,977	9 [1]
その他	駐車場運営事業 駐車場機器事業 アグリ事業	販売設備	33,530	15,978	84,287	— (—)	—	133,796	18 [3]

- (注) 1 上記中 <内書> は、賃貸設備であります。
 2 上記中 [外書] は、臨時従業員数の年間平均雇用人員であります。
 3 直営駐車場用土地及び建物の一部は賃借しており、年間賃借料は17億136万円であります。
 4 現在休止中の主要な設備はありません。
 5 帳簿価額「その他」は、建設仮勘定及びリース資産であります。金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬 具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
E P E(株)	本社 (東京都 町田市)	電子機器 部品事業	統括業務 施設 生産設備 販売設備	36,587	55,324	6,061	388,720 (5,622)	99	486,795	17 [5]

(注) 上記中「外書」は、臨時従業員数の年間平均雇用人員であります。

(3) 在外子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬 具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
E P E (Thailand) Co., Ltd.	Thailand Ayutthaya	電子機器部 品事業	統括業務 施設 生産設備 販売設備	123,015	213,093	3,011	50,427 (16,672)	2,448	391,996	87 [1]

(注) 上記中「外書」は、臨時従業員数の年間平均雇用人員であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

経常的な設備の更新のための除却等を除き、当連結会計年度末において重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,200,000
計	16,200,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,038,100	8,038,100	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株 であります。
計	8,038,100	8,038,100	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年6月29日 (注)	—	8,038,100	—	1,052,850	△202,997	—

(注) 欠損てん補のための資本準備金取崩しによる減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	5	11	19	4	—	795	834	—
所有株式数 (単元)	—	595	57	3,717	5	—	3,645	8,019	19,100
所有株式数 の割合(%)	—	7.4	0.7	46.3	0.1	—	45.5	100.00	—

(注) 自己株式17,302株は「個人その他」に17単元及び「単元未満株式の状況」に302株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大和リース(株)	大阪府大阪市中央区農人橋二丁目1番36号	2,650	32.96
サンキュー産業(株)	東京都大田区山王二丁目3番15号	784	9.75
曾田俊之	東京都大田区	479	5.96
本房周作	福岡県福岡市中央区	399	4.96
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	213	2.64
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	213	2.64
菊池由和	福岡県糸島市	162	2.01
ポッカサッポロフード&ビバレッジ(株)	愛知県名古屋市中区栄四丁目2番29号	142	1.76
みずほ信託銀行(株)	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	140	1.74
テクニカル電子従業員持株会	東京都大田区大森西一丁目9番12号	101	1.26
計	—	5,284	65.73

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,000	—	単元株式数は1,000株 であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,002,000	8,002	同上
単元未満株式	普通株式 19,100	—	—
発行済株式総数	8,038,100	—	—
総株主の議決権	—	8,002	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式302株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) テクニカル電子株式会社	東京都大田区大森西 一丁目9番12号	17,000	—	17,000	0.21
計	—	17,000	—	17,000	0.21

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	427	127
当期間における取得自己株式	500	145

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	17,302	—	17,802	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社では株主の皆様に対する配当につきましては、最重要施策のひとつとして認識しておりますが、基本的には収益の状況に対応して決定すべきものと考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、業績等を鑑みて、1株当たり11円（うち中間配当金3円）とさせていただきます。

(注) 基準日が当事業年度に属する配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)
平成26年11月6日 取締役会決議	24,062	3
平成27年6月26日 定時株主総会決議	64,166	8

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	172	203	235	467	320
最低(円)	62	100	105	201	260

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日から平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年 10月	11月	12月	平成27年 1月	2月	3月
最高(円)	305	289	286	284	284	300
最低(円)	271	267	260	262	261	271

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性7名 女性0名 （役員のうち女性の比率0％）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	パーキング事業 担当 開発本部長	嶋田 浩司	昭和37年3月24日生	昭和59年4月 平成21年4月 平成23年4月 平成25年4月 平成25年6月 平成25年10月	大和工商リース㈱入社 (現大和リース㈱) 同社執行役員就任 流通建築リース事業部長 同社取締役就任 オート&リーシング事業部長 ロボット事業推進室担当 同社取締役上席執行役員就任 リーシングソリューション事業管掌 当社代表取締役社長就任(現任) 営業統括部長 パーキング事業担当(現任) 営業本部長 開発本部長(現任) 大和リース㈱取締役(現任)	(注)3	16
取締役	製造・海外事業 担当 製造本部長 開発副本部長	本房 伸一	昭和40年8月14日生	昭和59年4月 平成12年4月 平成15年6月 平成17年10月 平成19年4月 平成22年6月 平成25年5月 平成25年10月	東京芝浦電気㈱入社 テクニカル電子㈱入社 同社取締役就任 当社取締役就任(現任) 商品管理部長 生産本部本部長 パ-キング事業部副事業部長 福岡製造部長 福岡製造部長 製造・海外事業担当(現任) 製造本部長(現任) 開発副本部長(現任)	(注)3	42
取締役	機器部品事業担当 環境事業担当 東京営業所統括所長	上相 伸哉	昭和33年10月30日生	昭和56年4月 平成12年4月 平成13年6月 平成17年11月 平成18年9月 平成20年1月 平成21年5月 平成22年6月 平成25年5月 平成25年10月 平成26年10月	当社入社 電子機器開発部長 当社取締役就任 技術・開発統括部長 電子機器営業部長 技術本部副本部長 駐車場機器設計部長 開発部長 販売推進部長 当社取締役就任(現任) アグリ事業部長 鹿屋営業所長 環境事業部長 鹿屋営業所長 機器部品事業担当(現任) 環境事業担当(現任) 東京営業所統括所長(現任)	(注)3	6
取締役	—	北島 元次	昭和15年11月11日生	昭和41年4月 昭和43年6月 昭和59年4月 平成27年6月	検事任官(大阪地方検察庁) 検事退官(長崎地方検察庁) 弁護士登録(大阪弁護士会) 大阪家庭裁判所家事調停委員 当社取締役就任(現任)	(注)3	—
常勤 監査役	—	犬塚 辰太郎	昭和26年7月15日生	昭和50年4月 平成2年4月 平成7年10月 平成11年4月 平成13年11月 平成21年2月 平成22年6月	当社入社 部品設計課主任 電磁営業課長 電子機器技術管理課長 第2営業部長代行 宇都宮営業所担当 当社監査役就任(現任)	(注)4	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	—	杉岡 進一	昭和21年11月18日生	昭和44年4月 平成14年6月 平成17年6月 平成18年9月 平成21年6月	新東亜交易(株)入社 同社取締役就任 飲料食品事業グループ担当役員 同社常務取締役就任 飲料食品事業グループ担当役員兼 環境資源グループ担当役員 ネスレベンディング(株)出向 代表取締役社長就任 当社監査役就任(現任)	(注)5	—
監査役	—	深作 仁一	昭和32年11月25日生	昭和56年4月 平成22年4月 平成23年4月 平成25年4月 平成25年6月	大和工商リース(株)入社 (現大和リース(株)) 同社執行役員就任 経理・財務担当、情報システム担当 (現任) 同社取締役就任 同社取締役上席執行役員就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)5	—
計							68

- (注) 1 取締役北島元次は、社外取締役であります。
 2 監査役杉岡進一及び深作仁一は、社外監査役であります。
 3 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4 監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5 監査役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①企業統治の体制

(イ)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、コーポレート・ガバナンスの構築には、まず、経営トップの規律付けが重要と考えており、且つ「経営の透明性と責任の明白化」ということを、あらゆる場で問うよう考えております。すなわち報告、連絡、相談といった、いわゆるコミュニケーションの実践がコーポレート・ガバナンスの基本と考えております。

(ロ)会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

a. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社の取締役は4名（うち、社外取締役1名）で構成し、取締役会を毎月開催し、その他必要に応じ臨時の取締役会を開催しており、経営の基本方針や法令で定められた事項及び経営に関する重要事項を審議決定しております。役員ミーティングも頻繁に行い、取締役間での情報交換や執行監督を図っております。また、取締役、監査役、執行役員及び主要部門長の出席による経営会議を適宜開催し、各部門の報告、問題等を討議しております。

(取締役会)

意思決定機関である取締役会は取締役4名（うち、社外取締役1名）で構成され、毎月開催し、経営の基本方針や経営に関する重要事項を審議決定するとともに各取締役から業務執行の報告を行っております。また、役員ミーティングを頻繁に行い、情報の交換や迅速な業務執行を図っております。

(経営会議)

取締役、監査役、執行役員、主要部門長が出席の経営会議を適宜開催し、経営計画の立案審議や各部門の報告、問題点等について討議しております。

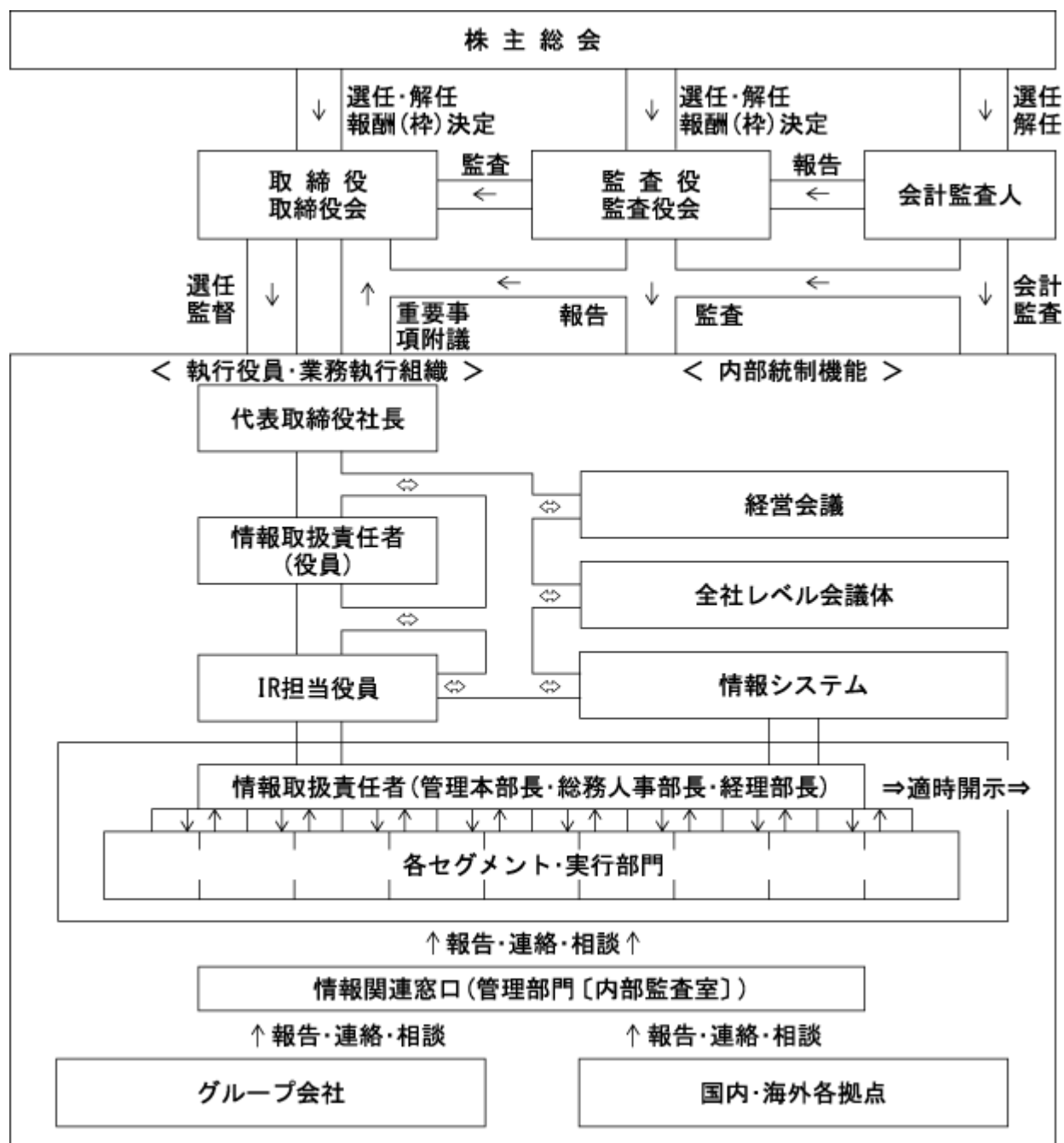
(監査役会)

監査役会は監査役3名で構成され、そのうち2名を社外から招聘しております。監査役は取締役会に出席するほか経営会議等の社内重要会議に出席し、取締役の業務執行を監視しております。

b. 企業統治の体制を採用する理由

取締役会を中心として、経営上の意思決定、執行及び監督について、リスク管理、コンプライアンスの徹底及び内部統制の向上を図ることを目的としております。

コーポレート・ガバナンス（内部統制）体制の模式図は次のとおりであります。



c.内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社は、「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するために必要な体制の整備」に関し、次の通り基本方針を決定しております。

なお、当社を取巻く経営環境の変化等に応じて、基本方針の有効性を継続的に監視及び評価することにより基本方針に見直しを加え、内部統制システムの充実と経営資源に見合った効率的な運用に努めるものと致します。

(内部統制システム構築の基本方針の概要)

(a) 取締役及び使用人の業務が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役及び使用人が法令・定款を遵守し、倫理を尊重する行動が出来るよう「コンプライアンス規程」及び各種規程による行動基準を定める。

また、その徹底を図るために「経営会議」にてコンプライアンス上の重要な問題を審議するとともに「コンプライアンス事務局」を総務部内に設置し、コンプライアンス体制の維持・向上を図り、啓蒙教育を実施する。

さらに「コンプライアンス事務局」は取締役及び使用人がコンプライアンス上、疑義有る行為を発見した場合、会社に対し通報を行う窓口機能を保有させるものとする。

(b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については「文書管理規程」等に基づき、その保存媒体に応じて適切・確実に、且つ検索及び閲覧可能な状態で定められた期間、保存管理するものとする。

(c) 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

組織横断的なリスクについては、取締役会（出席者：取締役・監査役・管理本部長・総務人事部長・経理部長・子会社取締役その他必要と認めた者）にて、リスク管理体制を構築する。尚、新たに生じたリスクについては、「取締役会」で対応責任者を指名し、速やかに対応する。

また、不測の事態が発生した場合には、社長指揮下の対策本部を設置し、迅速な対応を行い、損害の拡大を防止する体制を整えるものとする。

(d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

I. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を原則毎月1回定時に開催するほか、適宜臨時に開催するものとする。

また、経営に関する重要事項については、「経営会議」において討議し、その審議を経て取締役会に諮るものとする。

II. 取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程、職務分掌規程、職務権限規程において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続の詳細について定める。

III. 中期経営計画及び年度事業計画を立案し、全社的な目標を設定する。また、取締役、執行役員及び各部門長により構成された会議体において、定期的に部門レベルの業績の開示と見直しを行い、改善策の報告と具体的な施策を実施させる。

(e) 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ各社の経営管理及び内部統制に関しては内部監査室を窓口とし、グループ各社の事業を所管する各事業部門と連携の上で、グループ各社における内部統制の実効性を高める施策を構築・実施する。

また、必要に応じてグループ各社への指導、支援を行うものとする。

(f) 監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役が必要とした場合、監査役の職務を補助する使用人を置くものとする。

なお、使用人の任命・異動・評価・懲戒は事前の監査役会の意見を尊重した上で行うものとし、当該使用人の取締役会からの独立性を確保するものとする。

(g) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制及び監査役の
監査が実効的に行われることを確保するための体制

Ⅰ. 取締役及び使用人は当社及びグループ各社の業務または業績に与える重要な事項について監査役に報告するものとし、業務の執行に関する法令違反・定款違反及び不正行為の事実、または当社及びグループ各社に損害を及ぼす事実を知った時はこれを遅滞なく報告するものとする。

また、前記に拘らず、監査役は必要に応じて、取締役及び使用人に対し報告を求めることが出来るものとする。

Ⅱ. 監査役は、会計監査人・内部監査部門・グループ各社の監査役と情報交換に努め、連携して当社及びグループ各社の監査の実効性を確保するものとする。

②内部監査及び監査役監査

内部監査は組織に属さず取締役会直属の監査責任者並びに監査担当者（合計4名）を設け、「内部統制監査規程」に則り各年度毎に承認された「内部統制監査基本計画書」に基づき子会社を含めコンプライアンス、会計、業務、IT等の内部統制の状況に対し実施しています。監査結果は、被監査部門長に講評後「内部統制監査実施報告書」により代表取締役、監査役、会計監査人へ報告を行い内部統制状況の共有化を行っています。

また、定期的な内部統制委員会を通じて監査結果、是正状況を内部統制部門の責任者に対し適宜報告がなされています。

監査役監査は、常任監査役1名が年次の監査計画「定常的監査業務計画書」に基づく監査と共に月次の取締役会、経営会議、その他グループ内の重要会議への出席、諸書類の閲覧を通じて実施しています。

また、監査役と会計監査人との相互連携については、会計監査人との面談、会計監査人の監査への立会いによりお互いのコミュニケーションを図っております。

③会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社は社外取締役を選任しておりませんが、平成27年3月期に係る定時株主総会において北島元次氏を社外取締役として招聘しました。監査役については3名のうち2名を、豊富な経験及び幅広い見識を当社事業活動の監督に取り入れる観点から社外より招聘して監査を実施することにより、経営に関する監視機能の面では十分に機能する体制を整えております。監査役は取締役会に出席するほか、経営会議等の社内重要会議に出席し、取締役の業務執行等を監視しております。また、会計監査人・内部監査部門・グループ各社の監査役と情報交換に努め、連携して当社及びグループ各社の監査の実効性を確保しております。

社外取締役の北島元次氏は、長きに渡り弁護士としての業務に携わり、その豊富な経験と深い見識から当社の経営に対しの確かな助言をいただけるものと判断しております。なお、同氏及び同氏が所属する法律事務所とは人的関係、資本関係及び取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役の杉岡進一氏は、ネスレベンディング㈱の元代表取締役社長であり、深作仁一氏は大和リース㈱の取締役上席執行役員（経理・財務担当、情報システム担当）であります。なお、当社と社外監査役2名との間に人的関係、資本的関係及び取引関係その他の利害関係はありません。また、当社とネスレベンディング㈱との間に特別の関係はありません。大和リース㈱は、当社の議決権の所有割合を32.96%を有している主要な株主であり、当社のその他の関係会社であります。

また、杉岡進一氏は社外監査役として独立性を有し、一般株主との利益相反が生ずるおそれがないことから独立役員に指定いたしました。

なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準または方針等については、特に定めておりませんが、その選任に当たっては、社外での実績や豊富な経験などから十分な見識を有する外部者を選任することとしております。

④ 役員の報酬等

(イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	連結報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	役員退職 慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	35,650	30,000	2,500	3,150	3
監査役 (社外監査役を除く。)	8,590	6,800	400	1,390	1
社外役員	1,040	960	50	30	2

- (注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。また、使用人兼務役員の使用人給与で重要なものではありません。
2. 取締役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第67期定時株主総会で2億円以内（但し使用人分給与は含まない）、監査役の報酬限度額は、平成4年6月26日開催の第52期定時株主総会で2千万円以内と決議いただいております。

(ロ) 役員報酬の決定方法

役員報酬は株主総会の決議によって報酬総額を定め、その範囲内で代表取締役が決定しております。

⑤ 株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 3銘柄

貸借対照表計上額の合計額 7,053千円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)広島銀行	10,000	4,310	取引先金融機関との強固な信頼関係を保持するため
第一生命保険(株)	300	450	取引先金融機関との強固な信頼関係を保持するため

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)広島銀行	10,000	6,480	取引先金融機関との強固な信頼関係を保持するため
第一生命保険(株)	300	523	取引先金融機関との強固な信頼関係を保持するため

みなし保有株式

該当事項はありません。

(ハ) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑥会計監査の状況

会計監査人である監査法人啓和会計事務所とは監査契約に基づき、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。なお、監査法人啓和会計事務所は平成27年1月1日付で合併し、清新監査法人になっております。当社と同監査法人または業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名	7年を超える場合の継続監査年数
森 脇 淳	—
徳 田 裕 史	—

監査業務に係る補助者の構成	人 数
公認会計士	7人

⑦取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

⑧取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑨自己の株式の取得の決定機関

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能にするために、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

⑩株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑪取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

また、社外監査役との間に、会社法第427条第1項の規定により、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額としております。

⑫剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等について、株主への機動的な利益還元ができるよう、会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	28,000	—	27,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	28,000	—	27,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
- また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、清新監査法人による監査を受けております。

当社の監査公認会計士等は次のとおり異動しております。

第74期連結会計年度の連結財務諸表及び第74期事業年度の財務諸表 監査法人啓和会計事務所

第75期連結会計年度の連結財務諸表及び第75期事業年度の財務諸表 清新監査法人

なお、当該異動について臨時報告書を提出しており、臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 当該異動に係る監査公認会計士等の名称

① 存続する監査公認会計士等の概要

名称	清新監査法人
所在地	東京都千代田区丸の内二丁目2番2号 丸の内三井ビル2階

② 消滅する監査公認会計士等の概要

名称	監査法人啓和会計事務所
所在地	東京都千代田区神田錦町二丁目9番地 岡田ビル

(2) 当該異動の年月日

平成27年1月1日

(3) 消滅する監査公認会計士等の直近における就任年月日

平成23年6月29日

(4) 消滅する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等又は内部統制監査報告書における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 当該異動の決定又は当該異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である監査法人啓和会計事務所(消滅法人)が平成27年1月1日付で、清新監査法人(存続法人)と合併したことに伴うものであります。

これに伴いまして、当社の監査証明を行う監査公認会計士等は清新監査法人となります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等又は内部統制監査報告書の記載事項に係る消滅する監査公認会計士等の意見

特段の意見はないとの申し出を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更等を適時適切に把握し、的確に対応出来るようにするため、監査法人及び各種団体の主催する講習会に参加する等積極的な情報収集活動に努めております。

また、会計基準の内容又はその変更等についての意見発信及び普及・コミュニケーションを行う組織・団体への加入を検討中であります。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金 ※5	1,482,860	※5 3,146,914
受取手形及び売掛金	590,523	608,235
商品及び製品	97,318	128,555
仕掛品	84,569	110,174
原材料及び貯蔵品	198,618	291,856
繰延税金資産	23,357	81,438
その他	275,190	403,700
貸倒引当金	△10,937	△9,396
流動資産合計	2,741,501	4,761,479
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額） ※5	1,542,921	※5 1,186,809
機械装置及び運搬具（純額）	405,474	344,345
工具、器具及び備品（純額）	268,746	348,974
土地 ※3, ※4, ※5	2,894,829	※4, ※5 3,258,728
リース資産（純額）	54,422	-
建設仮勘定	5,874	57,655
有形固定資産合計 ※1	5,172,268	※1 5,196,513
無形固定資産		
のれん ※7	180,665	※7 151,946
その他	32,953	33,536
無形固定資産合計	213,618	185,483
投資その他の資産		
投資有価証券 ※2	66,082	46,006
繰延税金資産	9	5,197
その他	230,915	272,019
貸倒引当金	△13,359	△13,059
投資その他の資産合計	283,648	310,165
固定資産合計	5,669,535	5,692,162
資産合計	8,411,036	10,453,641

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	301,276	291,721
短期借入金 ※5	389,260	※5 380,980
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金 ※5	572,157	※5 752,653
リース債務	34,713	18,917
未払法人税等	290	344,629
繰延税金負債	-	218
賞与引当金	41,710	78,192
製品保証引当金	110	107
固定資産解体引当金	-	19,500
その他	439,451	504,033
流動負債合計	1,818,968	2,430,954
固定負債		
社債	80,000	40,000
長期借入金 ※5	3,310,026	※5 4,898,960
リース債務	68,500	9,197
繰延税金負債	251,048	96,997
再評価に係る繰延税金負債 ※4	4,438	※4 4,027
役員退職慰労引当金	24,754	14,006
退職給付に係る負債	44,563	43,588
受入保証金	155,506	44,892
未払退職金 ※6	290,832	※6 251,467
その他	1,700	500
固定負債合計	4,231,369	5,403,637
負債合計	6,050,338	7,834,591
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,052,850	1,052,850
資本剰余金	236,436	236,436
利益剰余金	1,153,707	1,338,520
自己株式	△4,640	△4,767
株主資本合計	2,438,353	2,623,038
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	117	10,696
土地再評価差額金 ※4	△117,558	※4 △117,147
為替換算調整勘定	39,777	102,451
その他の包括利益累計額合計	△77,664	△3,999
少数株主持分	10	10
純資産合計	2,360,698	2,619,049
負債純資産合計	8,411,036	10,453,641

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	6,004,069	6,147,582
売上原価	※2 4,429,829	※1,※2 4,782,505
売上総利益	1,574,240	1,365,077
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	22,753	27,295
広告宣伝費	9,826	13,203
役員報酬	75,761	47,204
給料	278,955	310,105
賞与引当金繰入額	18,057	56,955
退職給付費用	6,575	7,396
役員退職慰労引当金繰入額	10,969	4,670
減価償却費	18,813	23,789
租税公課	42,452	35,058
支払手数料	157,017	222,963
のれん償却額	28,718	28,718
その他	※2 396,120	※2 397,582
販売費及び一般管理費合計	1,066,021	1,174,942
営業利益	508,219	190,134
営業外収益		
受取利息	1,544	1,736
受取配当金	1,441	1,715
受取保険金	-	4,637
為替差益	17,934	2,691
受取手数料	263	113
その他	9,328	15,267
営業外収益合計	30,511	26,161
営業外費用		
支払利息	69,473	56,663
その他	13,974	5,546
営業外費用合計	83,447	62,209
経常利益	455,282	154,087

(単位：千円)				
	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	
特別利益				
固定資産売却益	※3	22,211	※3	447,485
役員退職慰労引当金戻入額		10,453		15,418
投資有価証券売却益		-		15,749
特別利益合計		32,664		478,653
特別損失				
固定資産除却損	※4	26,840	※4	11,456
固定資産撤去費用引当金繰入額		-		19,500
減損損失		-	※5	183,217
訴訟関連損失	※6	3,187		-
役員退職慰労金		315,117		-
その他		-		3,161
特別損失合計		345,145		217,336
税金等調整前当期純利益		142,801		415,404
法人税、住民税及び事業税		65,121		382,654
法人税等調整額		△154,193		△224,252
法人税等合計		△89,071		158,402
少数株主損益調整前当期純利益		231,873		257,002
少数株主利益		0		0
当期純利益		231,873		257,002

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	231,873	257,002
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	457	10,579
土地再評価差額金	△63,845	410
為替換算調整勘定	31,546	62,674
その他の包括利益合計	△31,840	73,665
包括利益	※1 200,032	※1 330,667
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	200,032	330,667
少数株主に係る包括利益	0	0

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,052,850	236,436	510,740	△3,774	1,796,251
当期変動額					
剰余金の配当			△88,257		△88,257
当期純利益			231,873		231,873
土地再評価差額金の取崩			499,351		499,351
自己株式の取得				△865	△865
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	642,966	△865	642,101
当期末残高	1,052,850	236,436	1,153,707	△4,640	2,438,353

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	△340	445,637	8,230	453,527	10	2,249,789
当期変動額						
剰余金の配当						△88,257
当期純利益						231,873
土地再評価差額金の取崩						499,351
自己株式の取得						△865
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	457	△563,196	31,546	△531,191	0	△531,191
当期変動額合計	457	△563,196	31,546	△531,191	0	110,909
当期末残高	117	△117,558	39,777	△77,664	10	2,360,698

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,052,850	236,436	1,153,707	△4,640	2,438,353
当期変動額					
剰余金の配当			△72,189		△72,189
当期純利益			257,002		257,002
自己株式の取得				△127	△127
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	184,812	△127	184,685
当期末残高	1,052,850	236,436	1,338,520	△4,767	2,623,038

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	117	△117,558	39,777	△77,664	10	2,360,698
当期変動額						
剰余金の配当						△72,189
当期純利益						257,002
自己株式の取得						△127
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	10,579	410	62,674	73,665	△0	73,665
当期変動額合計	10,579	410	62,674	73,665	△0	258,350
当期末残高	10,696	△117,147	102,451	△3,999	10	2,619,049

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	142,801	415,404
減価償却費	256,156	262,124
減損損失	-	183,217
のれん償却額	28,718	28,718
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△418	△1,840
賞与引当金の増減額 (△は減少)	41,710	36,481
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	20	△2
固定資産解体引当金の増減額 (△は減少)	-	19,500
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10,969	4,670
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,943	△2,482
未払人件費の増減額 (△は減少)	△40,241	△39,227
受取利息及び受取配当金	△2,985	△3,451
支払利息	69,473	56,663
固定資産除売却損益 (△は益)	23,519	△439,177
受取保険金	-	△4,637
訴訟関連損失	3,187	-
子会社清算損	-	2,054
役員退職慰労引当金戻入益	△10,453	△15,418
役員退職慰労金	315,117	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△78,762	△9,908
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,127	△147,909
前渡金の増減額 (△は増加)	-	△25,909
未収金の増減額 (△は増加)	-	△65,957
仕入債務の増減額 (△は減少)	△46,578	△13,918
未払消費税等の増減額 (△は減少)	40,397	40,929
長期受入保証金の増減額 (△は減少)	△289,104	△110,613
未払費用の増減額 (△は減少)	△14,891	△33,187
その他	△31,912	△6,985
小計	408,654	129,133
利息及び配当金の受取額	3,134	3,451
利息の支払額	△69,141	△58,706
訴訟関連損失の支払額	△3,187	-
保険金の受取額	-	4,637
役員退職慰労金の支払額	△646,462	-
法人税等の支払額	△198,095	3,439
法人税等の還付額	38	17,543
営業活動によるキャッシュ・フロー	△505,059	99,498

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	132,000	60,730
定期預金の預入による支出	△50,007	△830,368
有形固定資産の売却による収入	1,332,270	2,357,506
有形固定資産の取得による支出	△146,458	△2,392,072
無形固定資産の取得による支出	△25,459	△5,830
投資有価証券の売却による収入	1,000	31,008
投資有価証券の取得による支出	△4,269	△4,433
子会社の清算に伴う収入	-	7,945
その他	△5,977	△6,969
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,233,098	△782,484
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△87,862	△9,819
長期借入れによる収入	1,700,000	2,450,000
長期借入金の返済による支出	△1,538,425	△689,243
社債の償還による支出	△40,000	△40,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△35,185	△77,401
配当金の支払額	△87,471	△71,625
自己株式の取得による支出	△865	△127
財務活動によるキャッシュ・フロー	△89,810	1,561,782
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,839	15,619
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	652,067	894,416
現金及び現金同等物の期首残高	800,430	1,452,497
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,452,497	※1 2,346,914

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結の範囲に含めており、当該連結子会社はE P E(株)、E P E(Thailand)Co., Ltd.の2社であります。なお、非連結子会社であった(株)テクノスサンキューは当連結会計年度末にて事業を清算し閉鎖しております。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、E P E(Thailand)Co., Ltd.の決算日は平成26年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ)たな卸資産

評価基準は、原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

製品・仕掛品

駐車場関連 主として個別法

電子機器 主として個別法

電子部品 主として総平均法

原材料

駐車場関連 主として最終仕入原価法

電子機器 主として移動平均法

電子部品 主として移動平均法

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、当社及び国内連結子会社で平成10年4月1日以降に取得した建物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 …… 3年～39年

機械装置及び運搬具 …… 2年～17年

工具、器具及び備品 …… 2年～20年

また、在外連結子会社は、当該国の会計基準に基づく定額法を採用しております。

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア(自社利用目的) …… 5年(社内における利用可能期間)

(ハ)リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

該当事項はありません。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員等の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ)製品保証引当金

販売済製品に係る一定期間の無償補修費の支出に備えるため、過去の実績率に基づき計上しております。

(二)固定資産解体引当金

固定資産の解体費用見込額を計上しております。

(ホ)役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社において、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務の算定は簡便法によっております。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、20年の均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随时引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ)消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

(ロ)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※ 1 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産	4,474,383千円	4,429,549千円

※ 2 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券(株式)	10,000千円	— 千円

※ 3 有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
土地	433,242千円	— 千円

※ 4 土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額」に基づき算出しております。

再評価を行った年月日……………平成13年3月31日

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△136,887千円	△138,332千円

※ 5 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	794,761千円	557,025千円
土地	1,727,648千円	2,187,549千円
合計	2,522,410千円	2,744,575千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	370,000千円	370,000千円
1年内返済予定の長期借入金	320,252千円	200,672千円
長期借入金	2,105,739千円	1,958,993千円
合計	2,795,991千円	2,529,665千円

上記の他、連結子会社であるE P E(Thailand)Co., Ltd.において、タイ国内の地方電力公社からの電気供給及び当座貸越契約に対する保証として、前連結会計年度に5,136千円の定期預金及び1,155千円の普通預金を、当連結会計年度に5,856千円の定期預金及び1,317千円の普通預金を担保に差入れております。

※6 当社は適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成13年1月12日を基準日として、これを廃止し、基準日時点での退職金要支給額と年金資産の配分額との差額を退職日後1年間据置10年間分割支払とすることとしたため、当該未払額を「未払退職金」として固定負債に計上しております。

※7 のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
のれん	216,016千円	184,223千円
負ののれん	35,351千円	32,277千円
差 引	180,665千円	151,946千円

(連結損益計算書関係)

※ 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上原価	— 千円	9,832 千円

※ 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
一般管理費	22,278千円	39,089千円
当期製造費用	104千円	112千円
合計	22,382千円	39,202千円

※ 3 固定資産売却益

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
KMMビル土地建物売却益	— 千円	447,485千円
本社土地建物売却益	22,061千円	— 千円
機械装置及び運搬具	150千円	— 千円
合計	22,211千円	447,485千円

※ 4 固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	7,227千円	1,906千円
機械装置及び運搬具	13,911千円	6,953千円
工具、器具及び備品	5,702千円	940千円
その他	— 千円	1,655千円
合計	26,840千円	11,456千円

※ 5 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
福岡市博多区	不動産賃貸事業	土地及び建物等	152,616千円
東京都大田区等	アクア事業	機械装置等	26,756千円
茨城県稲敷市	電子機器部品事業	建物	3,844千円
合計			183,217千円

当社グループは、原則として駐車場関連事業は営業所単位に区分し、電子機器部品事業、アグリ事業、アクア事業に関しては事業部別に区分し、不動産賃貸事業に関しては個々の物件を単位としてグルーピングしております。

上記の資産については、当該不動産の譲渡決定や収益性の悪化及び建物取壊しが確定していることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（183,217千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、土地40,794千円、建物及び構築物111,343千円、機械装置及び運搬具25,701千円、工具、器具及び備品84千円、リース資産5,293千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額又は固定資産税評価額等に基づいて評価しております。

※ 6 訴訟関連損失

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

訴訟に起因する和解金であります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

（連結包括利益計算書関係）

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	735千円	32,248千円
組替調整額	－ 千円	△15,749千円
税効果調整前	735千円	16,499千円
税効果額	△277千円	△5,919千円
その他有価証券評価差額金	457千円	10,579千円
土地再評価差額金		
税効果額	△63,845千円	410千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	31,546千円	62,674千円
その他の包括利益合計額	△31,840千円	73,665千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,038,100	—	—	8,038,100

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,919	2,956	—	16,875

(注)普通株式の増加2,956株は、単元未満株式の買取によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	48,145	6	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	40,112	5	平成25年9月30日	平成25年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	48,127	6	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,038,100	—	—	8,038,100

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,875	427	—	17,302

(注)普通株式の増加427株は、単元未満株式の買取によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	48,127	6	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	24,062	3	平成26年9月30日	平成26年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	64,166	8	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	1,482,860千円	3,146,914千円
預入期間が 3ヶ月を超える定期預金	△30,362千円	△800,000千円
現金及び現金同等物	1,452,497千円	2,346,914千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1)所有権移転ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

該当事項はありません。

(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

無形固定資産

当社における生産管理システム（ソフトウェア）であります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

該当事項はありません。

② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

該当事項はありません。

③ 支払リース料、減価償却費相当額、リース資産減損勘定の取崩額及び減損損失

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
支払リース料	21千円	— 千円
減価償却費相当額	21千円	— 千円
リース資産減損勘定の取崩額	— 千円	— 千円

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	1,005千円	— 千円
1年超	3,016千円	— 千円
合計	4,022千円	— 千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用に関しては預金等による元本が保証されているものを中心としております。また、短期的運転資金や長期にわたる設備資金は銀行借入を中心に調達する方針であります。また、デリバティブ取引についてはヘッジ手段として用いる場合を除き原則行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては取引先ごとの期日管理及び残高管理を毎月行っております。また、投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、上場株式の四半期毎の時価を把握して管理しております。

支払手形及び買掛金は、すべて6ヶ月以内の支払期日であります。借入金の一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）参照）。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,482,860	1,482,860	—
(2) 受取手形及び売掛金	590,523	590,523	—
(3) 投資有価証券	56,032	56,032	—
資産計	2,129,416	2,129,416	—
(1) 支払手形及び買掛金	301,276	301,276	—
(2) 短期借入金	389,260	389,260	—
(3) 社債 (1年内償還予定の社債を含む)	120,000	120,000	—
(4) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	3,882,183	3,887,600	5,417
負債計	4,692,719	4,698,136	5,417

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,146,914	3,146,914	—
(2) 受取手形及び売掛金	608,235	608,235	—
(3) 投資有価証券	45,956	45,956	—
資産計	3,801,107	3,801,107	—
(1) 支払手形及び買掛金	291,721	291,721	—
(2) 短期借入金	380,980	380,980	—
(3) 社債 (1年内償還予定の社債を含む)	80,000	80,000	—
(4) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	5,651,613	5,680,712	29,098
負債計	6,404,315	6,433,413	29,098

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の時価によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債（1年内償還予定の社債を含む）

これらは変動金利によるもので、短期間で市場金利を反映しており、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映しており、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、一定の期間毎に区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
(1) 非上場株式	10,050	50
(2) 受入保証金（償還期限の定めのないもの）	155,506	44,892
(3) 未払退職金	290,832	251,467
合計	456,388	296,409

(1) 非上場株式

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(2) 受入保証金

償還期限の定めがなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから帳簿価額によっております。

(3) 未払退職金

支払期限の定めがなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから帳簿価額によっております。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,482,860	—	—	—
受取手形及び売掛金	585,920	4,603	—	—
合計	2,068,780	4,603	—	—

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,146,914	—	—	—
受取手形及び売掛金	581,858	26,377	—	—
合計	3,728,772	26,377	—	—

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	389,260	—	—	—	—	—
社債	40,000	40,000	40,000	—	—	—
長期借入金	572,157	552,980	513,868	493,612	481,442	1,268,124
リース債務	34,713	23,612	10,339	10,339	6,357	17,850
合計	1,036,130	616,592	564,207	503,951	487,799	1,285,974

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	380,980	—	—	—	—	—
社債	40,000	40,000	—	—	—	—
長期借入金	752,653	670,384	650,148	637,958	468,570	2,471,900
リース債務	18,917	5,159	4,038	—	—	—
合計	1,192,551	715,543	654,186	637,958	468,570	2,471,900

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	34,723	31,190	3,533
②その他	9,495	7,000	2,494
小計	44,219	38,190	6,028
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	11,813	15,535	△3,722
②その他	—	—	—
小計	11,813	15,535	△3,722
合計	56,032	53,726	2,306

当連結会計年度(平成27年3月31日)

その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	36,404	20,150	16,253
②その他	9,552	7,000	2,552
小計	45,956	27,151	18,805
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	—	—	—
②その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	45,956	27,151	18,805

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社の退職給付制度は、中小企業退職金共済法に基づく中小企業退職金共済制度を採用しております。(国内連結子会社は一部退職一時金制度も併用しております。)

また、国外連結子会社は退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	46,803千円	44,563千円
退職給付費用	993千円	1,748千円
退職給付の支払額	△3,650千円	△3,920千円
制度への拠出額	△285千円	△310千円
為替換算による影響額	703千円	1,508千円
退職給付に係る負債の期末残高	44,563千円	43,588千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	44,563千円	43,588千円
年金資産	— 千円	— 千円
	44,563千円	43,588千円
非積立型制度の退職給付債務	— 千円	— 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	44,563千円	43,588千円
退職給付に係る負債	44,563千円	43,588千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	44,563千円	43,588千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度993千円 当連結会計年度 1,748千円

4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度13,829千円、当連結会計年度17,339千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	20,309千円	20,824千円
たな卸資産評価損	57,388千円	55,946千円
減価償却費	8,882千円	1,723千円
減損損失	8,061千円	16,919千円
貸倒引当金	8,033千円	6,945千円
貸倒損失	4,289千円	1,938千円
賞与引当金	15,060千円	25,881千円
退職給付に係る負債	12,490千円	11,634千円
役員退職慰労引当金	8,883千円	4,693千円
未払金	2,986千円	37,102千円
未払費用	15,466千円	5,138千円
長期未払金	40,599千円	36,903千円
固定資産解体引当金	— 千円	6,454千円
未実現利益消去	581千円	— 千円
その他	1,208千円	3,543千円
繰延税金資産小計	204,240千円	235,649千円
評価性引当額	△157,932千円	△128,726千円
繰延税金資産合計	46,308千円	106,923千円
(繰延税金負債)		
連結子会社の全面時価評価法 適用に伴う評価差額	△108,707千円	△103,356千円
のれん	△8,665千円	△7,195千円
土地圧縮記帳	△155,603千円	— 千円
その他	△2,246千円	△6,951千円
繰延税金負債合計	△275,221千円	△117,503千円
繰延税金負債の純額	△228,913千円	△10,580千円
再評価に係る繰延税金負債	△4,438千円	△4,027千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
住民税均等割	2.6%	0.9%
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.2%	0.2%
のれん償却額	6.5%	2.3%
子会社の実効税率の差異	3.3%	1.4%
評価性引当額の増減	△108.9%	△2.7%
海外子会社からの受取配当に係る 源泉税金損金不算入	0.7%	— %
未実現利益に係る税効果未認識	0.4%	0.0%
法人税の特別控除額	△3.2%	△3.4%
その他	△3.0%	3.8%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	△62.4%	38.1%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は1,218千円減少し、法人税等調整額が1,388千円、その他有価証券評価差額金が169千円、それぞれ増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は410千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社は、仙台市及びその他の地域において、賃貸用の店舗及びオフィスビル（土地を含む。）を主に有しております。なお、賃貸施設の一部については、当社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

また、当該賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

			前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
賃貸等不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	1,893,271	1,796,166
		期中増減額	△97,105	323,322
		期末残高	1,796,166	2,119,488
	期末時価		2,542,403	1,964,578
賃貸等不動産として 使用される部分 を含む不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	2,040,913	672,160
		期中増減額	△1,368,753	△343,206
		期末残高	672,160	328,953
	期末時価		536,216	204,565

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な変動は、本社土地建物売却による減少とオフィスの減価償却による減少であります。

当連結会計年度の主な増減は、増加はK Yパークビル（仙台市）の購入であり、減少は、KMMビル（北九州市）及びI Bセンタービル（福岡市）の土地建物売却による減少とオフィスの減価償却による減少であります。

3 不動産の期末の時価は、主として、社外の不動産鑑定士による原則的時価算定に基づく金額、または社外の不動産鑑定士による直近の原則的時価算定に基づく金額を、適切に市場価格を反映していると考えられる指標等を用いて調整した金額であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
賃貸等不動産	賃貸収益	2,453,805	2,820,347
	賃貸費用	1,934,017	2,318,706
	差額	519,787	501,640
	その他（売却益）	—	447,485
賃貸等不動産として 使用される部分 を含む不動産	賃貸収益	55,617	16,584
	賃貸費用	57,753	41,261
	差額	△2,135	△24,677
	その他（減損損失）	—	△152,616

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の事業は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「駐車場運営事業」、「駐車場機器事業」、「電子機器部品事業」、「不動産賃貸事業」及び「アグリ事業」の5つを報告セグメントとしております。

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分を決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

「駐車場運営事業」は、時間貸駐車場等の管理運営を行っております。「駐車場機器事業」は、駐車場に設置されるコインパーキング装置等を製造販売しております。「電子機器部品事業」は、放送用・医療用モニタテレビ、電算機用CRTディスプレイ、ソケット、コネクタ等を製造販売しております。「不動産賃貸事業」は、オフィスビルや店舗の賃貸業を行っております。「アグリ事業」は、ハウス栽培用ヒートポンプ空調等の農事用商品等を販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	駐車場運営 事業	駐車場機器 事業	電子機器部 品事業	不動産賃貸 事業	アグリ 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	2,254,498	1,644,527	1,323,368	266,949	466,452	5,955,796	48,272	6,004,069
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	262	11,350	—	—	11,612	—	11,612
計	2,254,498	1,644,789	1,334,718	266,949	466,452	5,967,409	48,272	6,015,682
セグメント利益 又は損失 (△)	367,881	255,311	52,375	142,530	77,907	896,005	△20,549	875,456
セグメント資産	1,559,906	500,087	2,451,156	1,932,675	26,906	6,470,732	68,333	6,539,065
その他の項目								
減価償却費	101,654	7,564	74,737	43,989	1,891	229,838	23,095	252,933
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	104,895	287	54,434	54,184	1,932	215,734	—	215,734

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アクア事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	駐車場運営 事業	駐車場機器 事業	電子機器部 品事業	不動産賃貸 事業	アグリ 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	2,562,591	1,528,852	1,184,502	274,340	452,711	6,002,998	144,583	6,147,582
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	28,784	—	—	28,784	—	28,784
計	2,562,591	1,528,852	1,213,287	274,340	452,711	6,031,783	144,583	6,176,367
セグメント利益 又は損失（△）	305,930	117,581	△14,765	171,033	46,240	626,020	△20,444	605,575
セグメント資産	2,727,061	691,922	2,128,981	1,286,530	9,987	6,844,483	109,695	6,954,178
その他の項目								
減価償却費	117,734	5,769	75,132	46,035	947	245,619	13,831	259,451
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,384,993	70,370	18,111	850,705	—	2,324,179	1,350	2,325,530

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アクア事業等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,955,796	6,002,998
「その他」の区分の売上高	48,272	144,583
連結財務諸表の売上高	6,004,069	6,147,582

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	896,005	626,020
「その他」の区分の損失(△)	△20,549	△20,444
セグメント間取引消去	△11,612	△28,784
全社費用(注)	△355,624	△386,656
連結財務諸表の営業利益	508,219	190,134

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,470,732	6,844,483
「その他」の区分の資産	68,333	109,695
全社資産(注)	1,871,971	3,499,462
連結財務諸表の資産合計	8,411,036	10,453,641

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	229,838	245,619	23,095	13,831	3,223	2,673	256,156	262,124
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	215,734	2,324,179	—	1,350	33,184	66,352	248,919	2,391,882

(注) 1 減価償却費の調整額は、管理部門に係る減価償却費であります。

2 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門に係る設備投資であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)			
日本	アジア	その他	合計
5,508,812	485,486	9,770	6,004,069

- (注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりであります。
 アジア ……タイ、中国、フィリピン
 その他の地域 ……ポルトガル、アメリカ、スウェーデン

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)			
日本	アジア	その他	合計
5,631,468	508,914	7,199	6,147,582

- (注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりであります。
 アジア ……タイ、中国、韓国
 その他の地域 ……アメリカ、ポルトガル

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他	合計
	駐車場運営事業	駐車場機器事業	電子機器部品事業	不動産賃貸事業	アグリ事業	計		
減損損失	—	—	3,844	152,616	—	156,460	26,756	183,217

(注) 「その他」の金額は、アクア事業に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	駐車場運営事業	駐車場機器事業	電子機器部品事業	不動産賃貸事業	アグリ事業	計			
(のれん)									
当期償却額	11,374	17,939	2,478	—	—	31,792	—	—	31,792
当期末残高	72,758	114,755	28,501	—	—	216,016	—	—	216,016
(負ののれん)									
当期償却額	—	—	3,074	—	—	3,074	—	—	3,074
当期末残高	—	—	35,351	—	—	35,351	—	—	35,351

(注) 平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんがあり、のれんと相殺しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	駐車場運営事業	駐車場機器事業	電子機器部品事業	不動産賃貸事業	アグリ事業	計			
(のれん)									
当期償却額	11,374	17,939	2,478	—	—	31,792	—	—	31,792
当期末残高	61,384	96,815	26,023	—	—	184,223	—	—	184,223
(負ののれん)									
当期償却額	—	—	3,074	—	—	3,074	—	—	3,074
当期末残高	—	—	32,277	—	—	32,277	—	—	32,277

(注) 平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんがあり、のれんと相殺しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 役員及び個人主要株主等

前連結会計年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社	(有)西英工務店	福岡県 中間市	3,000	左官工事業	—	工事委託先	工事委託 (注1)	244,708	買掛金	35,884
	㈱アルファメイト	福岡県 福岡市中央区	10,000	理美容機械器 具販売	—	土地の賃貸	賃貸料の受取 (注2)	19,252	未収入金	700
	㈱アイ・ビー・ キャピタル	福岡県 福岡市南区	30,000	駐車場関連事 業	—	業務委託契約	業務に係る助言報酬 (注3)	24,000	—	—

上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 工事委託取引については、独立第三者間の取引条件を勘案して、その都度交渉の上、決定しております。

(注2) 賃貸料は、近隣の取引実勢等に基づいて都度交渉の上、決定しております。

(注3) 業務に係る助言報酬は、契約上の業務内容及び同種契約事例を勘案して、協議の上、決定しております。

当連結会計年度(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社	(有)西英工務店	福岡県 中間市	3,000	左官工事業	—	工事委託先	工事委託 (注1)	273,422	買掛金	29,882
	㈱アルファメイト	福岡県 福岡市中央区	10,000	理美容機械器 具販売	—	土地の賃貸	賃貸料の受取 (注2)	17,227	未収入金	1,214
	㈱アイ・ビー・ キャピタル	福岡県 福岡市南区	30,000	駐車場関連事 業	—	業務委託契約	業務に係る助言報酬 (注3)	32,000	—	—
						土地の賃貸	賃貸料の受取 (注2)	33,914	未収入金	3,486
						不動産の購入	土地・建物の購入 (注4)	598,983	—	—
						不動産の売却	土地・建物の売却 (注5)	199,116	—	—

上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 工事委託取引については、独立第三者間の取引条件を勘案して、その都度交渉の上、決定しております。

(注2) 賃貸料は、近隣の取引実勢等に基づいて都度交渉の上、決定しております。

(注3) 業務に係る助言報酬は、契約上の業務内容及び同種契約事例を勘案して、協議の上、決定しております。

(注4) 土地・建物の購入については、専門家による評価額に基づいて購入価額を決定しております。

(注5) 土地・建物の売却については、専門家による評価額に基づいて売却価額を決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	294.31円	326.53円
1株当たり当期純利益金額	28.90円	32.04円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(千円)	231,873	257,002
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	231,873	257,002
普通株式の期中平均株式数(株)	8,022,596	8,020,897

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
テクニカル電子(株)	第11回無担保 普通社債	平成24年 3月30日	120,000	80,000 (40,000)	0.30	無担保社債	平成29年 3月31日
合計	—	—	120,000	80,000 (40,000)	—	—	—

(注) 1 「当期末残高」欄の()内書は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額は次のとおりであります。

1年内 (千円)	1年超2年内 (千円)	2年超3年内 (千円)	3年超4年内 (千円)	4年超5年内 (千円)
40,000	40,000	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	389,260	380,980	1.01	—
1年内返済予定の長期借入金	572,157	752,653	0.98	—
1年内返済予定のリース債務	34,713	18,917	—	—
長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)	3,310,026	4,898,960	0.99	平成28年4月1日～ 平成51年8月15日
リース債務(1年内返済予定のものを除く。)	68,500	9,197	—	平成30年3月31 日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	4,374,657	6,060,709	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、主としてリース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年内返済予定のものを除く。)の連結決算日後における返済予定額の総額は次のとおりであります。

区分	1年超2年内 (千円)	2年超3年内 (千円)	3年超4年内 (千円)	4年超5年内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	670,384	650,148	637,958	468,570	2,471,900
リース債務	5,159	4,038	—	—	—

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,246,392	2,832,828	4,564,440	6,147,582
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額又 は四半期純損失金額 (△) (千円)	△35,968	43,396	△1,991	415,404
四半期 (当期) 純利益 金額又は四半期純損失 金額 (△) (千円)	△38,461	9,324	△30,788	257,002
1 株当たり四半期 (当 期) 純利益金額又は四 半期純損失金額 (△) (円)	△4.80	1.16	△3.84	32.04

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利 益金額又は四半期純損 失金額 (△) (円)	△4.80	5.96	△5.00	35.88

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,259,390	2,978,687
受取手形	64,828	72,875
売掛金	※1 345,501	※1 360,743
商品及び製品	79,884	108,306
仕掛品	42,328	60,952
原材料及び貯蔵品	148,412	227,133
前渡金	11,643	32,483
前払費用	166,695	214,454
繰延税金資産	23,023	81,103
その他	78,020	※1 134,656
貸倒引当金	△9,306	△8,432
流動資産合計	2,210,421	4,262,962
固定資産		
有形固定資産		
建物	※3 1,292,917	※3 914,812
構築物	86,665	112,393
機械及び装置	135,550	77,426
車両運搬具	551	376
工具、器具及び備品	260,143	340,791
土地	※2, ※3 2,366,079	※3 2,723,778
リース資産	54,422	-
建設仮勘定	4,507	55,107
有形固定資産合計	4,200,836	4,224,686
無形固定資産		
のれん	24,314	22,200
ソフトウェア	4,352	11,442
リース資産	15,168	11,376
その他	7,821	6,166
無形固定資産合計	51,656	51,184
投資その他の資産		
投資有価証券	14,305	16,606
関係会社株式	329,994	319,994
破産更生債権等	1,919	1,944
繰延税金資産	-	5,053
その他	205,533	※1 238,872
貸倒引当金	△13,359	△13,059
投資その他の資産合計	538,392	569,412
固定資産合計	4,790,886	4,845,283
資産合計	7,001,308	9,108,246

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	96,223	97,393
買掛金	※1 169,066	※1 139,972
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	※3 451,872	※3 630,288
リース債務	※1 17,842	3,981
未払金	※1 79,375	92,534
未払費用	87,986	※1 53,359
未払法人税等	-	344,500
未払消費税等	42,341	84,385
前受金	22,501	27,971
預り金	167,504	※1 204,442
前受収益	573	51
賞与引当金	36,585	78,192
製品保証引当金	110	107
固定資産解体引当金	-	19,500
その他	-	8,854
流動負債合計	1,211,982	1,825,534
固定負債		
社債	80,000	40,000
長期借入金	※3 3,048,386	※3 4,671,711
リース債務	※1 55,227	7,963
繰延税金負債	155,603	-
再評価に係る繰延税金負債	4,438	4,027
役員退職慰労引当金	20,590	10,570
その他	446,338	296,359
固定負債合計	3,810,582	5,030,631
負債合計	5,022,565	6,856,166
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,052,850	1,052,850
利益剰余金		
利益準備金	19,260	26,480
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	※4 278,834	-
繰越利益剰余金	748,167	1,291,185
利益剰余金合計	1,046,262	1,317,665
自己株式	△4,640	△4,767
株主資本合計	2,094,471	2,365,747
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,829	3,480
土地再評価差額金	△117,558	△117,147
評価・換算差額等合計	△115,729	△113,667
純資産合計	1,978,742	2,252,080
負債純資産合計	7,001,308	9,108,246

②【損益計算書】

(単位：千円)		
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	※1 5,180,824	※1 5,429,203
売上原価	※1 3,747,878	※1 4,139,100
売上総利益	1,432,946	1,290,103
販売費及び一般管理費	※1, ※2 883,328	※1, ※2 1,004,619
営業利益	549,618	285,483
営業外収益		
為替差益	947	1,658
受取配当金	645	※1 5,731
受取保険金	-	4,637
受取手数料	263	113
保険解約返戻金	1,999	-
その他	4,969	2,928
営業外収益合計	8,826	15,069
営業外費用		
支払利息	56,109	46,622
その他	1,967	5,229
営業外費用合計	58,076	51,851
経常利益	500,368	248,701
特別利益		
固定資産売却益	※3 22,211	※3 447,485
役員退職慰労引当金戻入額	-	14,590
その他	220	-
特別利益合計	22,431	462,075
特別損失		
固定資産除売却損	※4 18,890	※4 7,509
固定資産撤去費用引当金繰入額	-	19,500
減損損失	-	183,217
訴訟関連損失	※5 3,187	-
役員退職慰労金	313,700	-
その他	-	3,161
特別損失合計	335,777	213,388
税引前当期純利益	187,021	497,388
法人税、住民税及び事業税	63,831	373,182
法人税等調整額	△157,659	△219,386
法人税等合計	△93,827	153,795
当期純利益	280,849	343,593

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	利益剰余金				自己株式	
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
			圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,052,850	10,433	-	343,886	354,319	△3,774	1,403,394
当期変動額							
剰余金の配当				△88,257	△88,257		△88,257
当期純利益				280,849	280,849		280,849
利益準備金の積立		8,827		△8,827	-		-
土地再評価差額金の取崩				499,351	499,351		499,351
圧縮記帳積立金の積立			278,834	△278,834	-		-
自己株式の取得						△865	△865
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	8,827	278,834	404,281	691,942	△865	691,076
当期末残高	1,052,850	19,260	278,834	748,167	1,046,262	△4,640	2,094,471

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,032	445,637	447,669	1,851,064
当期変動額				
剰余金の配当				△88,257
当期純利益				280,849
利益準備金の積立				-
土地再評価差額金の取崩				499,351
圧縮記帳積立金の積立				-
自己株式の取得				△865
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△202	△563,196	△563,399	△563,399
当期変動額合計	△202	△563,196	△563,399	127,677
当期末残高	1,829	△117,558	△115,729	1,978,742

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
			圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,052,850	19,260	278,834	748,167	1,046,262	△4,640	2,094,471
当期変動額							
剰余金の配当				△72,189	△72,189		△72,189
当期純利益				343,593	343,593		343,593
利益準備金の積立		7,220		△7,220	-		-
圧縮記帳積立金の取崩			△278,834	278,834	-		-
自己株式の取得						△127	△127
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	7,220	△278,834	543,018	271,403	△127	271,276
当期末残高	1,052,850	26,480	-	1,291,185	1,317,665	△4,767	2,365,747

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,829	△117,558	△115,729	1,978,742
当期変動額				
剰余金の配当				△72,189
当期純利益				343,593
利益準備金の積立				-
圧縮記帳積立金の取崩				-
自己株式の取得				△127
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,650	410	2,061	2,061
当期変動額合計	1,650	410	2,061	273,337
当期末残高	3,480	△117,147	△113,667	2,252,080

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は、原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 製品

駐車場関連 主として個別法

電子機器 個別法

電子部品 総平均法

(2) 原材料

駐車場関連 主として最終仕入原価法

電子機器 移動平均法

電子部品 移動平均法

(3) 仕掛品

駐車場関連 主として個別法

電子機器 個別法

電子部品 総平均法

(4) 貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物…………… 3年～39年

機械及び装置…………… 2年～17年

工具、器具及び備品……… 2年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ソフトウェア(自社利用目的) …… 5年(社内における利用可能期間)

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員等の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 製品保証引当金

販売済製品に係る一定期間の無償補修費の支出に備えるため、過去の実績率に基づき計上しております。

(4) 固定資産解体引当金

固定資産の解体費用見込額を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年間の均等償却を行っております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表関係)

※ 1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	20,162千円	32,747千円
長期金銭債権	— 千円	1,440千円
短期金銭債務	36,602千円	55,710千円
長期金銭債務	43,282千円	— 千円

※ 2 有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
土地	433,242千円	— 千円

※ 3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	764,623千円	530,372千円
土地	1,044,501千円	1,504,402千円
合計	1,809,125千円	2,034,775千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	200,196千円	78,504千円
長期借入金	1,849,125千円	1,735,077千円
合計	2,049,321千円	1,813,581千円

※ 4 圧縮記帳積立金は、租税特別措置法第66条の2の「平成21年及び平成22年に土地等の先行取得をした場合の課税特例」に基づいて計上したものであります。

(損益計算書関係)

※ 1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	189,833千円	440,662千円
仕入高	55,933千円	90,567千円
販売費及び一般管理費	47,523千円	117,868千円
営業取引以外の取引による取引高	— 千円	5,099千円

※ 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料	225,454千円	259,627千円
賞与引当金繰入額	18,057千円	56,955千円
役員退職慰労引当金繰入額	7,600千円	4,570千円
減価償却費	12,447千円	18,128千円
支払手数料	147,711千円	209,844千円

※ 3 固定資産売却益

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
KMMビル土地建物売却益	— 千円	447,485千円
本社土地建物売却益	22,061千円	— 千円
車両運搬具	150千円	— 千円
合計	22,211千円	447,485千円

※ 4 固定資産除売却損

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	3,177千円	— 千円
構築物	4,049千円	1,906千円
機械及び装置	5,878千円	3,064千円
車両運搬具	82千円	0千円
工具、器具及び備品	5,702千円	883千円
その他	— 千円	1,655千円
合計	18,890千円	7,509千円

※ 5 訴訟関連損失

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

訴訟に起因する和解金であります。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
子会社株式	329,994千円	319,994千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
たな卸資産評価損	48,073千円	45,952千円
減価償却費	8,882千円	1,723千円
減損損失	8,061千円	16,919千円
貸倒引当金	8,033千円	6,945千円
貸倒損失	4,289千円	1,938千円
賞与引当金	13,039千円	25,881千円
役員退職慰労引当金	7,338千円	3,418千円
未払金	2,986千円	37,102千円
未払費用	15,466千円	5,138千円
長期未払金	40,599千円	36,903千円
固定資産解体引当金	— 千円	6,454千円
その他	1,009千円	3,604千円
繰延税金資産小計	157,778千円	191,982千円
評価性引当額	△125,076千円	△96,967千円
繰延税金資産合計	32,702千円	95,015千円
(繰延税金負債)		
のれん	△8,665千円	△7,195千円
その他有価証券評価差額金	△1,013千円	△1,663千円
土地圧縮記帳	△155,603千円	— 千円
繰延税金負債合計	△165,281千円	△8,859千円
繰延税金資産（負債）の純額	△132,579千円	86,156千円
再評価に係る繰延税金負債	4,438千円	4,027千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
住民税均等割	1.8%	0.7%
交際費等永久に損金算入されない項目	0.9%	0.2%
評価性引当額の増減	△82.5%	△5.7%
法人税の特別控除額	△2.5%	△2.8%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	— %	1.3%
その他	△5.9%	1.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△50.2%	30.9%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は6,569千円、法人税等調整額が6,739千円減少し、その他有価証券評価差額金が169千円増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は410千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 (千円)	期末取得価額 (千円)
有形固定資産							
建物	1,292,917	564,900	873,515 (△111,343)	69,489	914,812	1,169,171	2,083,983
構築物	86,665	50,473	3,161	21,584	112,393	222,079	334,472
機械及び装置	135,550	2,143	33,799 (△25,701)	26,468	77,426	334,882	412,309
車両運搬具	551	-	0	174	376	8,338	8,714
工具、器具 及び備品	260,143	150,787	8,867 (△84)	61,272	340,791	1,350,279	1,691,071
土地	2,366,079 [△113,120]	1,541,551	1,183,851 (△40,794)	-	2,723,778 [△113,120]	-	2,723,778
リース資産	54,422	-	41,299 (△5,293)	13,123	-	-	-
建設仮勘定	4,507	56,787	6,188	-	55,107	-	55,107
計	4,200,836 [△113,120]	2,366,644	2,150,682 (△183,217)	192,111	4,224,686 [△113,120]	3,084,751	7,309,437
無形固定資産							
のれん	24,314	-	-	2,114	22,200		
ソフトウェア	4,352	9,564	-	2,474	11,442		
リース資産	15,168	-	-	3,792	11,376		
その他	7,821	-	1,655	-	6,166		
計	51,656	9,564	1,655	8,380	51,184		

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	K Yパークビル (仙台市)	498,979千円
土地	K Yパークビル (仙台市)	988,913千円
	長崎市直営駐車場用地	458,488千円
	仙台営業所事務所	94,148千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	KMMビル (北九州市) 売却に伴う減少	691,634千円
	I Bセンタービル (福岡市) 売却・減損損失に伴う減少	177,019千円
土地	KMMビル (北九州市) 売却に伴う減少	1,023,056千円
	I Bセンタービル (福岡市) 売却・減損損失に伴う減少	160,794千円

3 当期減少額の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

4 土地の当期首残高及び当期末残高の[内書]は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	22,665	21,491	22,665	21,491
賞与引当金	36,585	78,192	36,585	78,192
製品保証引当金	110	107	110	107
固定資産解体引当金	—	19,500	—	19,500
役員退職慰労引当金	20,590	4,570	14,590	10,570

- (注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額」は、洗替による戻入額であります。
 2. 製品保証引当金の「当期減少額」は、洗替による戻入額であります。
 3. 固定資産解体引当金の「当期増加額」は、固定資産の解体費用見込額であります。
 4. 役員退職慰労引当金の「当期減少額」は、役員退職慰労金規程見直しによる減少であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 みずほ証券株式会社 本店及び全国各支店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 当社の広告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.technical-e.co.jp/
株主に対する特典	なし

- (注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割り当ておよび募集新株予約権の割り当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第74期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)平成26年6月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第74期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)平成26年6月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第75期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)平成26年8月11日関東財務局長に提出

第75期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)平成26年11月10日関東財務局長に提出

第75期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)平成27年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書を平成26年6月30日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（監査公認会計士等の異動）の規定に基づく臨時報告書を平成27年1月5日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（減損損失の計上）の規定に基づく臨時報告書を平成27年1月15日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（固定資産売却益の計上）の規定に基づく臨時報告書を平成27年3月16日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月26日

テクニカル電子株式会社

取締役会 御中

清新監査法人

指定社員	公認会計士	森	脇	淳	㊞
業務執行社員					

指定社員	公認会計士	徳	田	裕	史	㊞
業務執行役員						

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテクニカル電子株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テクニカル電子株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、テクニカル電子株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、テクニカル電子株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月26日

テクニカル電子株式会社

取締役会 御中

清新監査法人

指定社員	公認会計士	森	脇	淳	㊞
業務執行社員					

指定社員	公認会計士	徳	田	裕	史	㊞
業務執行社員						

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテクニカル電子株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テクニカル電子株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。